

「仙台・羅須地人協会」セミナー 大内秀明経済学の解説

第16回 大内秀明『「資本論」の常識』（第2部・第9～11章）を読む

田中 史郎

まえおき

今回は、『「資本論」の常識』の第2部の第9章以下を対象として読み進めたい。

あらかじめ、全体の構成を示そう。本書の第2部は『資本論』（全3巻）が吟味されており、第9章はその「第2巻」が、第10-11章は「第3巻」が対象になっている。

第9章 時は金なり

この章では、『資本論』「第2巻」全体が扱われているので、内容は圧縮されたものになっている。

「『資本論』第2巻は「資本の流通過程」である。第1巻が「資本の生産過程」だったから、生産から流通へという順序になるだろう。しかし一步内容に立ち入ってみると、ことは簡単ではない。」
(284)

「ふつう流通とは、生産に対する流通であり、生産と消費をつなぐパイプと理解されている。」
(285)

「そして、この生産と消費を結ぶという意味では、流通は卸売りや小売りの商業部門であり、物の流れでは運輸部門、人の流れでは交通部門、そのほか倉庫や広告・宣伝などのサービス部門も含まれる。」
(285)

⇒こうした内容が本第9章（『資本論』第2巻）の課題であり、それは大別すれば、まず前半の「資本の流通過程」（狭義）と、「剩余価値の流通」論を挟んで、後半の「再生産表式論（資本の再生産過程）」となる。

そこで前半の「資本の流通過程」（狭義）の内容だが、あらかじめ補足を。図式化すれば、資本の運動全体は、「貨幣 G—商品 W（生産手段と労働力）—生産 P—生産された商品 W'—貨幣 G'」として示される。『資本論』「第1巻」の後半（第3～6篇）では、このうち、「生産 P」が主題的に検討された。それを受け、ここ（「資本の流通過程」（狭義））では、生産の前後、つまり、「貨幣 G—商品 W」と「生産された商品 W'—貨幣 G'」を含めた問題が取り上げられる。

その「資本の流通過程」（狭義）の第1は、資本循環論と呼ばれる。「貨幣 G—商品 W（生産手段と労働力）—生産 P—生産された商品 W'—貨幣 G'」を「資本の循環」として把握するもので、ここで、生産過程（および生産期間）と区別された流通過程（および流通期間）という概念が生まれる。そして、焦点は後述のように流通費用の問題となる。

第2は、資本回転論である。その資本の循環が、どの程度の時間（期間）でなされるかが問題となる。それによって、固定資本と流動資本の区別も生まれ、資本の年当たりの回転数が問われる。

そして、第3には、次への移行も念頭におき、生産された**剩余価値の流通**（剩余価値の使い方）が取り上げられる。

資本の流通過程（狭義） の内容に入ろう。

資本は、貨幣・商品そして生産された商品・貨幣というように、形を変えながら（変態）、価値の増殖を目指す運動体として再度把握される¹。これを「資本の循環」²といい、こうした事態を念頭に議論が展開される。

まずは、**資本循環論**である。

「変態の運動にともなう期間とコストという点では、流通期間と流通コストの相関が重要であり、…」（290）

⇒流通は、購買と販売に分けられるが、後者が問題とされる。問題は販売（売り）というわけだ。それには、時間と費用も関係する。

「(1)の 購買期間は、Gが「いつでも、どこでも、何でも」購入できる権能を持っているから³、あまり期間もかからないし、さらに機能上の障害も少ない。…（それに対して）販売期間に関連したコストが大きい。」（291）

こうして、販売にかかるコストの問題が取り上げられる。

「マルクスは「流通費用」として、3つの流通コストをあげている。a 「純粹の流通費用」、b 「保管費用」「運輸費用」の3つである。ここでマルクスは、一方では資本主義経済に特有な費用(a)、他方では主として社会内の分業に基づく社会的資源配分としての**経済原則**に属する費用(b)、これら両者を明確に区別しながら説明している。」（291）

「この場合の「買い占め、売り惜しみ」による在庫形成のコストは、資本主義経済に特有な「流通上の空費」に属する。しかし「流通運輸費用になると、流通上の運輸も、生産過程の工場内部で行われる場所的移動と本質的な相違はない。いわば、流通過程にまで延長された生産過程のコストであり、それゆえコストも社会的再生産の**経済原則**に属するコストと見ることができる。」（292）

⇒ここで、広告や宣伝の費用が「純粹の流通費用」とされ、それらは「流通上の空費」とされる。もっとも、運輸や保管費用は純粹の流通費用ではないとされながら、「買い占め、売り惜しみ」などが関係するそれらは「空費」とされる。こうした理解が通説だが、かなりグレーな部分が残り、古くから流通費用論として論争がある⁴。

¹ 資本とは、土地や建物などの固定資産でも、預貯金のような流動資産でもない。あるときは、貨幣であり、あるときは生産手段であり、あるときは商品であるというように姿態を変えながら（変態）、価値増殖が追求される運動体である。

² やや立ち入ると、資本の循環は、「貨幣資本の循環（G……G）」、「生産資本の循環（P……P）」、「商品資本の循環（W……W）」の3つの視角から捉えられる。

³ 価値形態論や貨幣論で強調された、「**貨幣の絶対的優位性**」を想起せよ。

⁴ こうした説に対して、山口重克は、流通費用論に「**技術確定（不確定）説**」を提起している。例えば、製造企業が製品の広告や宣伝を広告企業（広告代理店）に依頼した場合、その費用は流通費用だが、その広告企業が請求する費用は流通費用ではない。それは、生産された商品の対価である。また、こうした観点と呼応して、そもそも価

次いで、**資本回転論**に移る。先の資本循環のスピード（資本循環の回転数）が取り上げられる。

「「時は金なり Time is Money」が生きてくる。…資本の価値増殖の効率としても、生産過程での剩余価値率 m/v に代わって、資本の回転期間ないし回転度数が重視されることになるわけである。」（294）

「資本の生産過程における最小の費用—（最小の）労働コスト—でもって、最大の価値増殖を上げる指標とともに、さらに最小の期間—最大の回転度数—でもって、最大の価値増殖を実現する指標が加わり、…」（294）

⇒このように、資本循環には時間を要するので、一定時間内での変態の回数が問題となる。これを資本の回転として吟味するわけだ。そうすると、資本価値の移転の仕方によって、**固定資本**と**流動資本**の区別が生ずる⁵。

すなわち、装置、機械、道具などの固定資本（資産）と、原料、材料などの流動資本（資産）との区別である。また、固定資本は価値が部分的に移転されるので、減価償却を要することになる⁶。

そして、前半最後の**剩余価値の流通論**である。

資本は運動を通して剩余価値を生み出しが、その剩余価値の使われ方が大きな意味をなす。

「このように剩余価値の流通 $\Delta W - \Delta g - W$ は、最後の W が消費か貯蓄=投資か、いずれに選択されるかによって変わってくる。 $\Delta g - W$ が消費、つまり資本の個人的消費への支出なら、 W は消費財であるし、そのまま消費されてしまう。」（304）

「しかし、 $\Delta g - W$ が一部分でも貯蓄され、蓄積資金として積み立てられて、適当な額になったところで投資に回るとする。そうなれば、おのずから生産の規模が拡大することになり、**拡大再生産**が始まることになる。」（304）

⇒当然のことながら、剩余価値がすべて消費されれば生産の規模は変わらない（単純再生産）が、それが投資に回れば生産が拡大することになる。こうして、**単純再生産**と**拡大再生産**の問題が設定されることになる。本章の後半部分となる。

これは、広義では資本の流通過程に属するが、狭義の資本の流通過程と区別されて、伝統的に再生産表式論（資本の再生産過程論）と呼ばれている。

再生産表式論（資本の再生産過程論）とは、以下のようなである。

値を規定するものが何かが問われることになった。「生産の確定性」に対する「流通の不確定性」の意味なども議論された。後述する生産価格論、市場生産価格論にも論争が及んでいる。

⁵ なお、すでに見た**可変資本・不变資本**と、ここでの固定資本・流動資本の概念的区別を明確に…。

⁶ 減価償却の方法としては「定額法」や「定率法」が用いられることが多い。なお、資本の流通過程論は、会計学や簿記論の基礎を示している。歴史的には、現代の簿記論は15世紀に生まれたが、その基礎概念は『資本論』によって、より明確になったといえる。

「資本主義経済が一社会として成立する以上、あらゆる社会に共通する消費財と生産財を均衡的に再生産し、産業（生産？）部門の間に再生産に必要な社会的資源配分が行われる内容が説明されているのである。」⁷ (306)

⇒このように、マクロ的な経済循環の機構を示すのが再生産表式論の本来の意義だが、実はこれをめぐっては古くから別の意味づけがなされてきた。いわゆる「**不均衡説**への応用」であり、その延長上に恐慌の原因や資本主義の崩壊も議論された。しかし、言うまでもなく、これらは俗説である。 (305)

さて、再生産表式論の内容だが、まずは、**2部門分類（分割）**の意味が重要である。

「社会的再生産における生産部門の関連を説明する表式であるから、マルクスは第一部門Ⅰを**生産財**、第二部門Ⅱを**消費財**として、2部門分類で説明している。」 (307)

⇒この2部門分類の意義は大きい。これは、現物（米、牛、車など）からの分類ではなく、用途からの分類である⁸。すなわち、例えば、米の場合、それを食用にすれば消費財だが、種粒すれば生産財ということになる。そして、単純再生産、拡大再生産の順にその内容が展開される⁹。

さて、いよいよ「単純再生産」である¹⁰。

$$I \quad w'_1 = c_1 + v_1 + m_1 \quad \dots \dots (1)$$

$$II \quad w'_2 = c_2 + v_2 + m_2 \quad \dots \dots (2) \quad (307)$$

そして、

$$v_1 + m_1 = c_2 \quad \dots \dots (3)$$

が単純再生産の成立の条件となる。

以下、参考のために、具体的な数字を入れて示しておく。

単純再生産の数字例

第1年目のはじめに2つの部門にそれぞれ以下のように不变資本と可変資本を投入するとしよう（ここでは議論を分かりやすくするために、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の「資本の有機的構成」（c/v）は不变とする）。

〔第1年目の期首〕

$$I \quad 4000 c_1 + 1000 v_1$$

$$II \quad 2000 c_2 + 500 v_2$$

⁷ 学説史的にみると、マクロ的な経済循環をはじめて提起したのがF.ケネー「**経済表**」だが、それを受け、この「再生産表式論」はマルクスの「**経済表**」とも呼ばれる。W.レオンチエフ「**産業連関表**」は、「再生産表式論」の応用形である。なお、宇沢弘文が、アメリカでこれを「**デュアルモデル**」（Uzawa Two-Sector Growth Model）として発表し高く評価されたという。

⁸ 再生産表式での部門を「生産部門」（ex. 生産財生産部門）、後述の利潤論でのそれを「産業部門」（ex. 自動車産業部門）とした方が良いのではないか。

⁹ 戦後の復興期に、有沢広巳の提案により「**傾斜生産方式**」が採用された。この背景には、再生産表式があることは知られている。

¹⁰ 記号の意味は以下のよう。c 不变資本価値（生産手段に投じられる資本）、v 可変資本価値（労働賃金に投じられる資本）、m 剰余価値、w₁ 生産手段の価値、w₂ 生活資料の価値。なお、1は第Ⅰ部門、2は第Ⅱ部門を指す。

そして、第1年目の終わりには、剩余価値 (m_1, m_2) を含む生産物がそれぞれの部門で、 $6000w_1, 3000w_2$ 生産されたとしよう。これらの生産物の価値構成は以下の通りである（ここでは議論を分かりやすくするために、第I部門と第II部門の「剩余価値率」 (m/v) は同様とする）。

[第1年目の期末]

$$I \quad 6000w_1 = 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1$$

$$II \quad 3000w_2 = 2000c_2 + 500v_2 + 500m_2$$

ここで、剩余価値 (m_1, m_2) が全て資本家によって消費される場合、つまり、単純再生産の場合を考えると…。

$6000w_1$ のうち、① $4000c_1$ は現物として生産手段であって、第I部門内部で企業（資本家）相互の交換により生産手段として利用され、また、② $1000v_1 + 1000m_1$ は現物としては生産手段であるが、価値としてはそれは労働者と資本家の生活に消費されるべきものであり、第II部門との交換が必要である。一方、 $3000w_2$ のうち、③ $2000c_2$ は現物としては生活資料であるが、価値としてはそれは第II部門の生産手段の更新に当てられなければならず、第I部門との交換が必要であり、また、④ $500v_2 + 500m_2$ は現物として生活資料であって、第II部門内で労働者と資本家により個人的に消費される。

従って、単純再生産を満たすには、① $4000c_1$ と④ $500v_2 + 500m_2$ の部分はそれぞれの部門内で処理されるが、② $1000v_1 + 1000m_1$ と③ $2000c_2$ の部分は部門間で過不足なく交換されなければならない。それ故、単純再生産には、

$$1000v_1 + 1000m_1 = 2000c_2$$

の成立が不可欠となるのである。

このように、部門内・部門間で過不足無く交換が成立し、既述のように剩余価値を資本家が全て消費したすると、第2年目での生産は第1年目と同様に、

$$I \quad 4000c_1 + 1000v_1$$

$$II \quad 2000c_2 + 500v_2$$

の投入によって開始される。こうして毎年同じ規模の生産、つまり、単純再生産が繰り返されることになる。

次いで、「拡大再生産」だが、割愛。

そして結論が以下のように示される。

「要するに資本主義経済が一つの社会として成立するためには、(3)式や(6)式によって示される再生産の基本条件を、十分に充足しなければならないわけである。従って表式論の基本条件は、歴史貫通的な経済原則の主要な内容そのものとなる。…だからこそ、資本主義経済は近代社会を世界史の一つの段階として成立させ、発展させてきたわけである。」(311)

⇒このように、再生産表式論の要は、資本主義経済が一社会として成立することをマクロ的に示すにある点が強調されている。これを、「価値法則の絶対的基礎」という¹¹。

¹¹ なお、すでに労働者の「買い戻し」による価値論の論証を見たが、それは、「価値法則の必然的根拠」とされる。価値論の論証は、このように重層的に行われていることに注意。

「（再生産）表式論は、資本主義経済の没落や崩壊の説明に利用できるものではない。全く逆に人間社会の再生産のあり方の基本条件を示しているのであり、人間が類的 existence であり、社会的動物として、資源配分を行い共同の社会的秩序を形成していく、その経済的基礎を表式論は明らかにしたと言えると思う。」（313）

⇒既述のように再生産表式論に対する誤解を指摘するとともに、その本来の意義を明らかにしたと言える。こうして『資本論』第2巻の内容の概説が終了する。

第10章 自由経済の競争原理

ここから、『資本論』第3巻の内容に入る。

「「全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な形態を見出して叙述すること」が第3巻のテーマだと（マルクスは）書いている。だから、利潤や利子や地代など、剩余価値が商品の価格を通して分配される関係を取り扱っているわけで、いわゆる分配論ないし所得論ということになるだろう。」（314-5）

「したがって第3巻では、企業の間の競争—利潤、金融による信用—利子、土地所有—地代、こうした競争社会の原理が説明される。」（315）

⇒大まかにいえば、利潤論、利子論（商業資本論+信用論（利子論））、地代論、これらが第3巻の内容ということになる¹²。

まずは、利潤論から。

『資本論』の利潤論は、やや錯綜しているが、大まかにいって、資本の競争として、①資本移動をともなう異部門間での競争と、②限界原理が現れる同部門内での競争に分けて説かれている。前者によって形成される価格が「生産価格」であり、後者のそれが「市場生産価格」（市場価値）である。

まず、異部門間競争と市場生産価格の形成について。

個別の資本（企業）は、生産に関わる「費用」に「利潤」を上乗せして価格を決める（それで、販売に成功するか否かは別だが）。

「つまり $k_p + p = V_p$ [費用価格+利潤=販売価格] となるであろう。」（320）

そして、競争が始まる。

「そのように自由に投資部門を選択できるとすれば、部門間の商品取引には市場原理が作用しているのであるから、高利潤率を上げる部門では、投資が集中し、製品の供給も過剰化して価格が下落する傾向を生む。…自由競争のもとでは、企業の利潤率は異部門の競争において平均化することになる。」（324-5）

¹² ここでは、いわゆる「転形問題」にかんしては触れられていない。多くの論争のあった問題だが、本質的な意義はないとの判断であろう。

¹³ 『資本論』では、利潤、利子、地代の順に理論が展開されるが、宇野『原論』では、それが利潤、地代、利子の順になっている。その意味をめぐっても論争になる。

⇒この平均化した利潤率のもとで形成される価格が「生産価格」であり、資本の競争はこうした結果をもたらすことになる。このようにして、生産価格が成立すると、先の価格を示す式は、「費用価格+平均利潤=生産価格」となる。

次いで、**同部門内競争と市場生産価格（市場価値）**、あるいは、**市場価格を調節する生産条件**について。

「この市場調節的な価格—マルクスは**市場価値**と呼んでいるが—は、市場調節的生産価格を意味するわけであって、企業間競争の実現は、各部門で生産される商品の市場価格の変動の中で、異部門と同一部内部の競争が相互に絡み合いながら行われる。それゆえ市場調節的生産価格こそが競争の基準となって企業の投資活動を規制するわけである。」（329-30）

⇒ここでの市場調節的生産価格を市場生産価格と呼ぶことにして、以下具体的に例示しよう。

ある産業部門に優秀なものから a 、 a' 、 a'' と言うように3つの異なる生産条件の資本（企業）があるとする。たとえば、この部門への需要が増大し価格が上昇したとすれば、生産は拡大し、やや劣等な生産条件をもつ a' や、さらには最劣等な生産条件をもつ a'' までが供給に参加するであろう。この場合、この部門の商品の需給の変動を調節しつつ価格を調整する作用を果たすのは a'' である。すなわち、価格は a'' が平均利潤を得られる水準に落ち着くことになる。これを**市場生産価格**という。

そうすると、 a 、 a' のような、優等の生産条件をもつ資本は、より多くの利潤を得ることができる。これを**超過利潤**といいう。

なお、市場生産価格の決定に関しては、いわゆる**限界原理**が働くといつてよい¹⁴。

マルクスの**利潤率低下**について

次いで、マルクスは、**利潤率低下の法則**について論じている。

「まず「法則そのもの」の内容だが、要するに前述の平均利潤率 $ap' = m' \cdot v/c$ [平均利潤率 = 剰余価値率 × 可変資本/不変資本] について¹⁵、剰余価値率 m' を一定にすれば、資本の有機的構成 c/v [不変資本/不変資本] は、生産力の発展とともに高度化するから、 ap' は傾向的に低下して、ひいては体制の崩壊を招くという見解である。」（332）

「この法則によって、『資本論』の法則は資本主義経済の崩壊と没落を証明していると解釈する立場もあるが、この論証はいかにも無理が多い。…」（332）

⇒これは、かつていわゆる正統派と宇野派とで論争のあった問題だが、ここでの指摘の通りである。

¹⁴ 限界原理 (Marginal Principle) を平均原理 (Average Principle) と比較して、費用に引きつけて考えよう。平均費用は「全生産物1単位あたりの総費用（総費用／生産量）」であるのに対して、限界費用とは「製品をあと1つ作るのにかかる追加費用（最後の1単位の費用）」を指す。

¹⁵ 「 $ap' = m' \cdot v/c$ 」は、誤記ではないか。まず、利潤率の基本式は、 $ap' = m / (c+v)$ [平均利潤率 = 剰余価値 / (不変資本+可変資本)] と示される。ここで、 $m / v = m'$ [剰余価値 / 可変資本 = 剰余価値率] を代入すると、 $ap' = m' \cdot v / (c+v)$ [平均利潤率 = 剰余価値率 × 可変資本 / (不変資本+可変資本)] となる。むろん、論旨が変更されることはないが…。

「最後の章「法則の内的矛盾の展開」では、資本の蓄積過程に関連させながら、企業間競争との関連で利潤率の変動を考察している。そして、特に利潤率の低下を基準量の増大でカバーする企業間の投資競争が展開され、その競争との関わりにおいて、「資本の絶対的過剰生産」が生ずる必然性を解明しているのである。／この説明は、マルクスの恐慌論の「真髓」であるが、なにぶん第3巻の草稿が『資本論』第1巻よりも以前に書かれたものだし、また第1巻の資本蓄積論そのものも、固定資本の償却などの制約条件を考慮していなかったり、若干の不備な部分を残しているために、資本の絶対的過剰生産の必然性の論証もまた、まだ完全ではない。」（333-4）

⇒ここでも指摘の通りである。こうした確認のもと、資本過剰論を軸として、今日の課題が示され、本章が終わる。

「したがって、ひとたび生じた過剰生産への対応策も、単なる有効需要の拡大だけでは有効ではありえない¹⁶。資本過剰を緩和し解消する方策こそが必要であって、そこから有効需要の拡大管理を超えた、投資そのものの管理、つまり投資コントロールが必要になってくる。」（336）

⇒「投資そのものの管理、つまり投資コントロールが必要」という文言はすでに示されているが、これが社会主義への一つの方向性という意味だろうか。

第11章 金融のメカニズム

本章は、前章の続きで、内容的には商業資本論、信用論（利子論）、地代論という構成になっている。

まず、商業資本論についてである。

「商業資本論と利子信用論は、いわば産業資本の企業間競争を媒介したり補足したりする機能を論ずるのであって、両者は密接な関係を持っている。」（337）

「商業活動は資本の一般的形式 $G - W - G'$ で行われるために、 $G - W$ で引き受ける W は、様々な生産部分で生産される商品種類、「よろず百科」を取引できる。産業資本 $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ のように、特定の生産過程 P の性質によって W の種類が限定されているわけではない。」（338）

⇒こうして、商業活動は自立化して商業資本になる¹⁷。そしてそれは、多種類の製品をそれぞれ手広く取り扱うことによって、利潤を獲得できるとされる。ここでは、卸売業と小売業のどちらが（あるいは両方が）念頭にあるかは不明だが、後者ならば、卸売価格と小売価格の意味も明らかになろう¹⁸。

次いで、信用論（利子論）について。

¹⁶ 有効需要（effective demand）とは、貨幣的支出の裏づけのある需要を指し、単なる欲望とは区別される。「有効」という言葉は、貨幣支出（購買力）に基づいていることを示している。

¹⁷ 既述の「商人資本」と、ここでの「商業資本」の異同をどう考えれば良いか、面白い課題だ。また、同様なことは、後述の「金貸資本」と「銀行資本」の関係にも係わるだろう。

¹⁸ 例えば、デパートやスーパーが商業資本の一つの典型だとすれば、自動車販売やブランド店はどう位置づけられるか面白い課題だ。

「（『資本論』の）第4編では、商業資本としての**商品取扱資本**に付属させて、マルクスはさらに**貨幣取扱資本**を論じているが、疑問が多いので紹介は省略する。したがって、商業資本とともに産業資本の企業間競争を媒介しつつ、競争社会を規制統合する利子・信用を論じている第5編に進みたい。」

⇒『資本論』では、金融機構を扱う枠組みとして、①商品取扱に倣って貨幣取扱を論じるという方向と、②企業間の取引（信用取引）から金融を論じるという方向の、二つがある。宇野説では、後者に本来の意義を見いだしている。

「それゆえ第5編からは、続く信用論の内容から利子についても学ぶ必要がある。」（346）

「まず、信用のメカニズムが、利潤率を巡る企業間競争を媒介する役目を担うわけであるから、マルクスもそうしているように、産業資本の再生産過程とのつながりを持った形で説明しなければならない。そこで、再生産過程の商品取引に関わる企業間信用としての**商業信用**から出発すべきであろう。」（346）

「（商業信用の活用によって）**遊休貨幣資本**もなくなり、その分だけ生産過程への投資に転用して、生産規模の拡大を図ることもできるであろう。」（348）

⇒こうして、信用論の出発点が**商業信用（手形）**にあることが確認されるとともに、商業信用の利点が示される。

「商業信用は**銀行信用**へ発展する。なぜなら、商業信用については、(1)ABC 企業間取引の量や時期や期間がうまく一致していれば信用が成立するが、必ずしもいつも一致するとは限らない。(2)各企業の労働力の雇用に関わる賃金支払いには商業手形を利用できない。(3)例えば A の貨幣還流の予測も予報も不確実であり、信用関係の形成が制約を受ける、などの商業信用の限界が指摘できるからである。」（348）

「そこで、この限界を打破するものとして、例えばケースⅢに見られるような銀行信用が形成されるのである。つまり企業間の商業信用に、「銀行」が介在するのであるが、例えば企業 C の300万円の遊休貨幣資本を、C ではなく銀行が**支払準備**として持ち、C のところまで流通してきた商業手形と引き換えに、銀行の支払約束である**銀行手形**を渡す。この銀行手形のうち、簡単な整数で表示した金額の一覧払い形式のものが**銀行券**である。」（348-9）

「要するに銀行は、個々の企業の限界を持った信用力を銀行の信用力に置き換える信用代位を行っているのであり、それによって信用を社会的に拡大するわけである。」（349）

⇒商業信用から銀行信用への発展、そしてその意義が示されている。また、ここでは引用しないが、こうして形成される**貨幣市場**や**利子**についても基本的な規定がなされている。

「マルクスはさらに**中央銀行**とその発券制度についてもページを割いているが、銀行資本も複数の銀行資本が預金と貸付をめぐって貨幣市場で競争する。こうした中で、銀行の間にも銀行間の信用取引が行われたり、銀行券を自ら発行する**発券銀行**と信用供与は預金設定で行う**預金銀行**の区別なども生じてくる。」（350）

「この場合、貨幣機能を銀行券が代位する性格上、発券はひとつの銀行に集中せざるを得ないのであり、これが事実上の中央銀行である¹⁹。ただ実際の中央銀行は、国家によって保障されるので、原理的な論証は不可能なように思う。」 (351)

⇒こうして、商業信用から銀行信用を導き、さらに銀行間競争から中央銀行を導く論理が示されている。金融制度の全体が明らかになったといえる。しかし、中央銀行を原理的に説くことに関しては慎重であるようだ。この点も論争があるが、今後の課題だろう。また、ここで、貨幣と銀行券の概念的区別、さらに、金本位制（兌換券）と管理通貨制（不換券）などの問題も議論すべき問題である。

次いで、こうした金融制度を踏まえて、先の利潤率と利子率の対抗と変動の問題が景気循環の過程を通して論じられている。

「すなわち、高い利潤率によって、資本蓄積が順調に進む好況の「繁栄状態」では、企業間信用としての商業信用が拡大する。ここでは銀行信用への依存もまだ相対的に低く、貨幣市場は逼迫していない。貨幣市場も再生産過程の「健全な基礎」の上に機能し、低い利子率が高い利潤率に対応しているから、信用が産業資本の現実の拡大に役立っている。しかし、好況が進み、景気が加熱すれば、既に利潤率の変動に関して説明したように、「資本の絶対的過剰生産」によって、利潤率が急激に低下する。」 (352)

「そこで信用を利用して競争してきた企業は、資金の借替えや新規借入が困難になって、しかも返済を迫られる。投機的に売り惜しんでいた製品在庫の投げ売りによる価格の暴落、それによる弱小企業の倒産、そして信用不安が高まって利子率の一層の高騰を招き「ひとつの恐慌、つまり支払手段を求めての殺到」が起こって、貨幣信用恐慌の必然性が解明されるわけである。」 (353)

「しかし、このように不況期に資金の循環による低い利子率が支配的になるため、ひとたび資本の有機的構成高度化の蓄積によって産業資本の効率化が進み始めると、作り出される相対的過剰人口による低賃金と相まって、低い利率が社会的再生産の本格的な拡大を促進することになって、再び好況期の新しい「繁栄状態」が始まる。」 (354)

⇒このように、利潤率と利子率の関係を通して景気循環が描かれ、最後に、以下の言葉で信用論が締めくくられる。

「資本主義経済において、利潤率に基づく競争と利子率による信用との媒介・対抗として展開される管理統合システムに対して、我々は社会的再生産の経済原則に基づいて、投資コントロールを進め、かつ信用の社会的な制御の新しいシステムを想像しなければならないこと、『資本論』の競争論と信用論の展開もまた、人間解放の方向を示していると言えよう。」 (354-5)

¹⁹ 商業信用（手形）から銀行信用（銀行券）が導かれ、さらにそこから発券の集中が進む（中央銀行券）論理は、価値形態論の論理とアナロギズムして捉えられる。しかし、価値形態論では第1、2、3形態が消滅しているのに対して、信用機構においては、商業信用（手形）が存在し続ける点で異なる。

最後は地代論である。

「地代論の内容は、基本的には①差額地代の第1形態、②（差額地代の）第2形態、それに③最劣等地に生ずる差額地代、そして④絶対地代からなっている。そして、地代の根拠となるのが、人間の労働によって再生産できない土地・自然そのものに備わった生産条件の差異であり、それに基づく超過利潤である。」（355）

⇒地代には、4つの種類があること、それは人間では変えられない生産条件の差異から生じることと、明確に述べられている。こうして地代論の内容が例示的に示される。

「いま農業を例にとって、a、b、c の3種類の耕地があり、上、中、下の差異があったとしよう。…ここで下の c 地が耕作に参加したのは、上や中のa、b の土地面積に限度があり、農産物の需要に応ずるには、c 地の耕作も必要だからある。」（356）

「だとすれば、下の c 地で生産された農作物の供給が市場調節的な生産価格となる。…そして、c 地の価格が市場調節的な生産価格だとすれば、a、b 両地…からは、超過利潤が発生する。²⁰」（356）

「（この）超過利潤は、…第三者である土地所有者に引き渡されていい性質を持っているのである。」（356-7）

⇒以上が①差額地代第1形態の発生するメカニズムである。次いで、②優等地に第2次投資が行われる場合（差額地代第2形態）、そして③優等地のさらなる投資より、c 地の方が収穫量に勝る場合（劣等地に生ずる差額地代）、さらに④未耕地であれ全ての土地に地代が生ずる場合（絶対地代）が順次例解される。

地代論の最後に地価についても言及されている。

「なお、以上のような地代の成立に基づいて、土地の価格である地価も決定されてくる。地価は、その土地から生じる総地代を利子率で資本還元したものであり、 $\text{地価} = \text{地代}(R) / \text{利子率}(r)$ のようになる。」（360）

⇒資本還元とは、将来得られる収益を現在の価値に換算することを指す。例えば、株式であれば、将来の配当を見越して、株価は配当を利回り（利子率）で除して得られる。 $\text{株価} = \text{配当} / \text{利回り} (\text{利子率})$ ²¹となる。

そして、以下の言葉で結ばれている。

²⁰ ここでも、限界原理が働いている。つまり、市場生産価格論と地代論には同じメカニズムが働いていると言える。その違いは、生産力の差異を、前者では技術革新によって克服できるのに対して、後者は自然由来ゆえそれが出来ない点にある。そうだとすれば、地代論は、利潤論の中で市場生産価格論の後にその応用問題として位置づけることが妥当であるかも知れない。

²¹ 金融資産の裁定取引により、株式の利回りは、銀行の預金利子に等しくなると想定されるので、利回り=利子とする。

「そして、地代の説明まで来れば、企業者利得を含む労働一賃金、資本一利子、土地一地代の三位一体の関係が明らかにされるのであるが、この三位一体は、資本主義経済の階級関係を商品経済的に物象化し隠蔽する。」²² (361)

なお、本書、第2部の末尾、「『資本論』は人間解放の書」では、以下の言葉が添えられている。

「『資本論』の世界では、確かに商品と貨幣の対立があり、資本と賃労働の階級対立が解明され、さらに利潤、利子、地代の分配関係を通して、三大階級の対抗関係も理論的に明らかにされている。／ここから、階級闘争の必然性を学び取り、プロレタリアの解放の哲学の深みに接し、体制変革の歴史的意義を知ることも大切だと思う。マルクスの思想は、体制変革の哲学だからであり、『資本論』がその基礎を与えようとしていたことは疑いえないからだ。／しかし、マルクスが体制変革の思想を持ち、階級解放の必然性を明らかにしようとしたのは、単なるプロレタリアの解放ではない。階級の解放と民族の解放を超えた、人間の解放という内容だったはずである。」 (363)

おわりに

今回検討した第9～11章は、『資本論』の第2巻と第3巻の全体が対象になっているので、きわめて高密度になっている。しばしば、『資本論』の解説といつても、第1巻のみを扱ったものが多い中で²³、意欲的な試みといえる。むろん『資本論』第1巻の重要性はいうまでもない。だが、第2、3巻を含めた全体において始めて資本主義の全体像の解明がなされるのであって、その意味は大きい。そこで、全体の「あらすじ」だけでも辿ろうと試み、かなりの部分を割愛せざるを得なかつた。議論の中で補いたい。

²² 『資本論』では、以下のように述べられている。「資本ー利潤（企業者利得+利子）、土地ー地代、労働ー賃金、これは、社会的生産過程のあらゆる秘密を包括している三位一体の形態である。…企業利得は、それとは反対に、資本には係わりのない労賃として現れるので、かの三位一体の形態は…次のような形態に帰着する。／資本ー利子、土地ー地代、労働ー賃金。この形態では、資本主義的生産様式を特徴づける剩余価値形態である利潤は、幸いにも除かれている。」（『資本論』第3巻・第7篇・第48章「三位一体的定式」）。

なお、宇野弘藏は「…資本主義社会を代表する三大階級の関係を、資本ー利潤、労働ー賃金、土地ー地代として解明しようと…。しかも資本ー利潤が資本ー利子に骨抜きにされると、それは俗流化されることになる。」（『新原論』223）。興味深い

²³ 『資本論』第1巻のみを扱うことが悪いわけではない。野坂昭如との対談『マルクスを読む－資本論講義』も第1巻のみを対象としている。